

Ownership Structure and Corporate Governance in Japan

ブリファ, ヒシエム

<https://hdl.handle.net/2324/7157287>

出版情報 : Kyushu University, 2023, 博士 (経済学), 課程博士

バージョン :

権利関係 : Public access to the fulltext file is restricted for unavoidable reason (3)

氏名	Boulifa Hichem			
論文名	Ownership Structure and Corporate Governance in Japan (日本企業の株主構成とコーポレート・ガバナンス)			
論文調査委員	主査	九州大学	教授	内田 交謹
	副査	九州大学	教授	葉 聡明
	副査	九州大学	教授	大坪 稔

論文審査の結果の要旨

かつての日本企業は安定株主工作として株式持ち合いを形成し、株主によるモニタリングが十分に機能しないと指摘されていた。また株主構成が集中的で、支配株主による少数株主の富の収奪が懸念される企業も存在していた。しかしながら、1990年代後半以降株式持ち合いが大幅に縮小して株主構成が大きく変化するとともに、さまざまなコーポレート・ガバナンス改革が行われるようになった。一方で、株式持ち合いに代わる敵対的企業買収の防御策が新たに採用されるようになった。支配株主による富の収奪が懸念される上場子会社は今なお多く存在し、政府や機関投資家が懸念を表明している。

本論文は、これらの株主構成の変化と関連するコーポレート・ガバナンスの問題について実証研究を提示している。第1章では、日本の株主構成およびコーポレート・ガバナンスの変化を概観したうえで、リサーチ・クエスチョンを提示する。第2章では、大株主による株式売り出しをイベントとして採用し、株主構成が分散化すると配当が増加し、株価が長期的に上昇することを示している。第3章では、現職経営者の入社から経営者就任までの期間が長い企業、すなわち従業員間の長期昇進トーナメントが実施されている企業ほど買収防衛策を採用する確率が高くなること、そのような企業では買収防衛策導入発表時の株価効果が改善することを明らかにしている。第4章では、集中的な株主構成を有する一方で経営者の在任期間が長い企業が、カーブアウトやスピノフによって上場子会社を設立する傾向にあることを示している。第5章では要約と結論が提示されている。

本論文は、株主構成の変化や買収防衛策、上場子会社など、日本のコーポレート・ガバナンスの重要な問題について実証研究を行い、政策的インプリケーションの高いオリジナルな結論を提示している。またコーポレート・ガバナンスの視点を導入することで、新株発行、買収防衛策、ダイベスタメントの先行研究にも貢献している。以上の点から、本論文調査会は、Boulifa Hichem氏より提出された論文「Ownership Structure and Corporate Governance in Japan」を博士（経済学）の学位を授与するに値するものと認める。